積算内訳

（様式：課税売上割合95％以上かつ課税売上高が5億円以下の場合）

１　施設名

２　開設者氏名

３　施設の所在地

４　補助事業名

５　補助金確定額

６　概要

※添付書類

●課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

●課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）

●医療法人以外の事業者については特定収入割合が分かる書類　等

（ただし、社会医療法人は書類の提出が必要です。）

積算内訳

(様式：一括比例配分方式で、返還があり、課税仕入れに係る税率が全て同じ場合)

１　施設名

２　開設者氏名

３　施設の所在地

４　補助事業名

５　補助金確定額

６　概要

（１）補助対象経費の内訳(補助事業実績報告添付の補助対象経費の支出額内訳と一致すること。)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 課税仕入 | 非課税仕入 | 合計 |
| 課税売上対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 |
| 補助対象経費の内訳 | 人件費 |  |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |  |
| ○○費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |   |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）課税売上割合(課税売上高[課税資産の譲渡等の対価の額／総売上高[資産の譲渡等の

対価の額])

（３）支出(補助対象経費)のうち課税仕入れの占める割合

（４）仕入控除税額(補助金返還相当額)

※添付書類

●課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

●課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）

●医療法人以外の事業者については特定収入割合が分かる書類　等

（ただし、社会医療法人は書類の提出が必要です。）

積算内訳

(様式：一括比例配分方式で、返還があり、課税仕入れに係る税率が２種類含まれる場合)

１　施設名

２　開設者氏名

３　施設の所在地

４　補助事業名

５　補助金確定額

６　概要

1. 補助対象経費の内訳(補助事業実績報告添付の補助対象経費の支出額内訳と一致すること。)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 課税仕入 | 非課税仕入 | 合計 |
| 課税売上対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 |
| 補助対象経費の内訳 | 8％分 | 人件費 |  |  |  |  |  |
| ○○○費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 10％分 | 人件費 |  |  |  |  |  |
| ○○○費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）課税売上割合(課税売上高[課税資産の譲渡等の対価の額／総売上高[資産の譲渡等の

対価の額])

（３）支出(補助対象経費)のうち課税仕入れの占める割合

（４）仕入控除税額(補助金返還相当額)

※添付書類

●課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

●課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）

●医療法人以外の事業者については特定収入割合が分かる書類　等

（ただし、社会医療法人は書類の提出が必要です。）

積算内訳

(様式：個別対応方式で、返還があり、課税仕入れに係る税率が全て同じ場合)

１　施設名

２　開設者氏名

３　施設の所在地

４　補助事業名

５　補助金確定額

６　概要

（１）補助対象経費の内訳(補助事業実績報告添付の補助対象経費の支出額内訳と一致すること。)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 課税仕入 | 非課税仕入 | 合計 |
| 課税売上対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 |
| 補助対象経費の内訳 | 人件費 |  |  |  |  |  |
| ○○○費 |  |  |  |  |  |
| △△△費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）課税売上割合(課税売上高[課税資産の譲渡等の対価の額／総売上高[資産の譲渡等の

対価の額])

（３）支出(補助対象経費)のうち課税仕入れの占める割合

（４）仕入控除税額(補助金返還相当額)

※添付書類

●課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

●課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）

●医療法人以外の事業者については特定収入割合が分かる書類　等

　（ただし、社会医療法人は書類の提出が必要です。）

積算内訳

(様式：個別対応方式で、返還があり、課税仕入れに係る税率が２種類含まれる場合)

１　施設名

２　開設者氏名

３　施設の所在地

４　補助事業名

５　補助金確定額

６　概要

1. 補助対象経費の内訳(補助事業実績報告添付の補助対象経費の支出額内訳と一致すること。)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 課税仕入 | 非課税仕入 | 合計 |
| 課税売上対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 |
| 補助対象経費の内訳 | 8％分 | 人件費 |  |  |  |  |  |
| ○○○費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 10％分 | 人件費 |  |  |  |  |  |
| ○○○費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（２）課税売上割合(課税売上高[課税資産の譲渡等の対価の額／総売上高[資産の譲渡等の

対価の額])

（３）支出(補助対象経費)のうち課税仕入れの占める割合

（４）仕入控除税額(補助金返還相当額)

※添付書類

●課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

●課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）

●医療法人以外の事業者については特定収入割合が分かる書類　等

（ただし、社会医療法人は書類の提出が必要です。）

積算内訳

（様式：返還額が0円の場合）

１　施設名

２　開設者氏名

３　施設の所在地

４　補助事業名

５　補助金確定額

６　概要

例：

・消費税の申告義務がないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がな

い。

・簡易課税方式により申告したため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税

額がない。

・仕入控除税額の計算を個別対応方式により行い、かつ、補助金の使途がすべて「非課

税売上のみに要するもの」として申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

・補助金の使途(補助対象経費)が非課税仕入に該当するため、補助金に係る消費税及び地

方消費税の仕入控除税額がない。

・特定収入割合が５％を超えるため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額

がない。

など

※添付書類

●課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

●課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）

●医療法人以外の事業者については特定収入割合が分かる書類　等

（ただし、社会医療法人は書類の提出が必要です。）